第２　審査の内容

１　決算の総括

（１）決算の規模

平成30年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第１表のとおりである。

第１表　　一般会計・特別会計決算総括表　　（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度			平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
					金額	比率
一般会計		予算現額	9,707,399	8,211,409	1,495,990	18.2
		歳入決算額 (A)	8,349,259	8,114,197	235,062	2.9
		歳出決算額 (B)	7,968,949	7,950,198	18,751	0.2
		差引残額 (A)-(B)	380,310	163,999	216,311	131.9
特別会計	国民健康保険	予算現額	2,128,258	2,271,365	△ 143,107	△ 6.3
		歳入決算額 (A)	2,131,899	2,337,997	△ 206,098	△ 8.8
		歳出決算額 (B)	2,056,868	2,194,123	△ 137,255	△ 6.3
		差引残額 (A)-(B)	75,031	143,874	△ 68,843	△ 47.8
	後期高齢者医療	予算現額	255,710	234,506	21,204	9.0
		歳入決算額 (A)	240,901	220,363	20,538	9.3
		歳出決算額 (B)	235,872	216,008	19,864	9.2
		差引残額 (A)-(B)	5,029	4,355	674	15.5
合計		予算現額	12,091,367	10,717,280	1,374,087	12.8
		歳入決算額 (A)	10,722,059	10,672,557	49,502	0.5
		歳出決算額 (B)	10,261,689	10,360,329	△ 98,640	△ 1.0
		差引残額 (A)-(B)	460,370	312,228	148,142	47.4

平成30年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比0.5％の増加、歳出で対前年度比1.0％の減少となっている。

（２）決算収支

決算収支の推移は、第２表のとおりである。

第２表　　最近５か年の決算収支の推移　　（単位：千円）

区分＼年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
形式収支（注1）	一般会計	380,310	163,999	272,239	212,822	297,868
	特別会計	80,060	148,229	77,764	111,166	150,716
	計	460,370	312,228	350,003	323,988	448,584
実質収支（注2）	一般会計	151,638	140,545	232,210	186,583	195,399
	特別会計	80,060	148,229	77,764	111,166	150,716
	計	231,698	288,774	309,974	297,749	346,115
単年度収支（注3）	一般会計	11,093	△ 91,665	45,627	△ 8,816	112,780
	特別会計	△ 68,169	70,465	△ 33,402	△ 21,901	53,546
	計	△ 57,076	△ 21,200	12,225	△ 30,717	166,326
実質単年度収支（注4）	一般会計	△ 74,054	△ 63,624	111,727	97,533	127,055
	特別会計	12,196	70,674	27,043	494	43,837
	計	△ 61,858	7,050	138,770	98,027	170,892

※平成27年度以降は、下水道事業が公営企業会計へ移行したため、特別会計から除く。

（注１）「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。
現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。

（注２）「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

（注３）「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。

（注４）「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

実質収支は絶対に赤字にしないということが財政運営の基本的な考え方であるが、当町は一般会計・特別会計とも黒字が続いている。

（３）予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第３表　　予算執行率の推移　　（単位：％）

区分		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入	予算に対する収入率	一般会計	86.0	98.8	90.7	96.0	94.5
		特別会計	99.5	102.1	99.5	98.1	95.7
		計	88.7	99.6	93.0	96.6	94.9
	調定に対する収入率	一般会計	99.3	99.3	99.2	99.1	98.8
		特別会計	98.7	98.5	98.0	97.6	95.9
		計	99.2	99.1	98.9	98.7	97.9
	調定に対する収入未済率	一般会計	0.7	0.6	0.7	0.8	1.1
		特別会計	1.3	1.4	1.7	2.2	4.0
		計	0.8	0.8	1.0	1.2	2.0
歳出	予算に対する執行率	一般会計	82.1	96.8	87.1	92.9	89.9
		特別会計	96.2	96.2	96.6	93.9	90.3
		計	84.9	96.7	89.5	93.2	90.0
	予算に対する不用額率	一般会計	1.5	2.1	2.8	2.3	4.8
		特別会計	3.8	3.8	3.4	6.1	9.7
		計	1.9	2.5	3.0	3.3	6.3

平成30年度の「歳入の予算に対する収入率」及び「歳出の予算に対する執行率」が低いのは、繰越明許費繰越額によるものである。

予算の執行状況は、例年おおむね良好といえる。

（４）財政の構造

１）自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第４表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第４表　　財源構成別歳入状況　　（単位：千円）

款＼年度		平成30年度		平成29年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町税	2,362,217	28.3	2,373,088	29.2	△ 10,871	△ 0.5
	分担金及び負担金	104,249	1.2	97,229	1.2	7,020	7.2
	使用料及び手数料	100,523	1.2	94,291	1.2	6,232	6.6
	財産収入	147,239	1.8	10,927	0.1	136,312	1247.5
	寄附金	1,042,461	12.5	1,115,179	13.7	△ 72,718	△ 6.5
	繰入金	738,306	8.8	325,285	4.0	413,021	127.0
	繰越金	163,999	2.0	272,239	3.4	△ 108,240	△ 39.8
	諸収入	242,833	2.9	117,636	1.4	125,197	106.4
	小計	4,901,827	58.7	4,405,874	54.2	495,953	11.3
依存財源	地方譲与税	55,445	0.7	54,968	0.7	477	0.9
	利子割交付金	4,031	0.0	4,525	0.1	△ 494	△ 10.9
	配当割交付金	4,859	0.1	6,997	0.1	△ 2,138	△ 30.6
	株式等譲渡所得割交付金	4,515	0.1	7,082	0.1	△ 2,567	△ 36.2
	地方消費税交付金	320,529	3.8	310,333	3.8	10,196	3.3
	自動車取得税交付金	13,114	0.2	13,163	0.2	△ 49	△ 0.4
	地方特例交付金	12,140	0.1	8,591	0.1	3,549	41.3
	地方交付税	1,118,025	13.4	1,103,456	13.6	14,569	1.3
	交通安全対策特別交付金	2,754	0.0	3,286	0.0	△ 532	△ 16.2
	国庫支出金	1,082,907	13.0	957,115	11.8	125,792	13.1
	県支出金	407,573	4.9	468,700	5.8	△ 61,127	△ 13.0
	町債	421,540	5.0	770,107	9.5	△ 348,567	△ 45.3
	小計	3,447,432	41.3	3,708,323	45.8	△ 260,891	△ 7.0
合計		8,349,259	100.0	8,114,197	100.0	235,062	2.9

平成29年度の自主財源構成比では、佐賀県で上峰町（87.3%）、玄海町（72.1%）、みやき町（62.3%）、鳥栖市（61.5%）に次ぎ、基山町は第５位（54.2%）に位置している。そして、平成30年度は構成比を58.7%まで上げてきている。

２）性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第５表のとおりである。

第５表　　性質別歳出の状況　　（単位：千円、％）

性質別	区分＼年度	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人件費	1,247,473	15.7	1,215,475	15.3	31,998	2.6
	物件費	1,618,648	20.3	1,650,982	20.8	△ 32,334	△ 2.0
	維持補修費	88,128	1.1	63,564	0.8	24,564	38.6
	扶助費	1,025,066	12.9	988,300	12.4	36,766	3.7
	補助費等	902,657	11.3	905,389	11.4	△ 2,732	△ 0.3
	小計	4,881,972	61.3	4,823,710	60.7	58,262	1.2
投資的経費	普通建設事業費	766,416	9.6	1,438,326	18.1	△ 671,910	△ 46.7
	災害復旧事業費	229,598	2.9	3,876	0.0	225,722	5,823.6
	小計	996,014	12.5	1,442,202	18.1	△ 446,188	△ 30.9
その他の経費	公債費	553,804	6.9	583,377	7.3	△ 29,573	△ 5.1
	繰出金	645,224	8.1	555,844	7.0	89,380	16.1
	積立金	863,771	10.8	514,434	6.5	349,337	67.9
	投資及び出資金・貸付金	28,164	0.4	30,631	0.4	△ 2,467	△ 8.1
	小計	2,090,963	26.2	1,684,286	21.2	406,677	24.1
合計		7,968,949	100.0	7,950,198	100.0	18,751	0.2

①　消費的経費は、構成比で61.3％（前年度60.7％）となっている。

②　投資的経費は、構成比12.5％（前年度18.1％）と減少している。

③　平成30年度は、町内で大きな自然災害が発生したため、災害復旧事業費が大きな増加となっている。

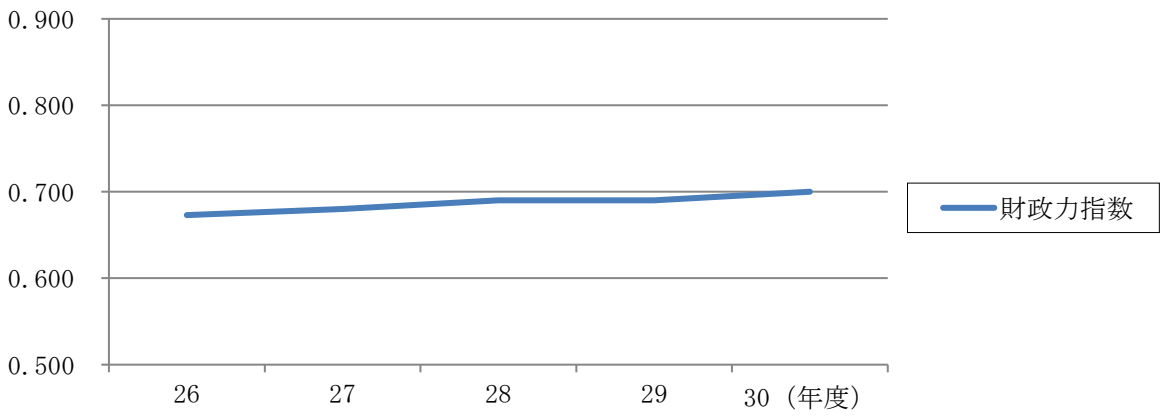
第６表　　人口１人当たり決算規模の推移

年　度	人　口 (3月31日現在) 人	一　般　会　計 歳出決算額 千円	1人当たり 決　算　額 円	対前年 度　比 %	投資的経費 普通建設 事業費 千円	1人当たり 決　算　額 円	対前年 度　比 %
平成30年度	17,390	7,968,949	458,249	△ 0.2	766,416	44,072	△ 46.9
平成29年度	17,314	7,950,198	459,177	22.0	1,438,326	83,073	142.2
平成28年度	17,360	6,535,524	376,470	1.4	595,526	34,304	△ 48.5
平成27年度	17,345	6,438,513	371,203	11.5	1,154,250	66,547	59.2
平成26年度	17,449	5,807,727	332,840	2.5	729,578	41,812	1.3

３）財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第７表　　財政力指数の推移



第８表　　隣接市町の状況

年度 団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基山町	0.673	0.680	0.69	0.69	0.70
上峰町	0.602	0.610	0.61	0.60	0.62
みやき町	0.475	0.470	0.46	0.44	0.43
鳥栖市	0.922	0.930	0.94	0.94	0.95
小郡市	0.630	0.640	0.66	0.67	－

※佐賀県市町ハンドブック資料（佐賀県地域交流部市町支援課）による。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の当該年度を含む過去３年間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。

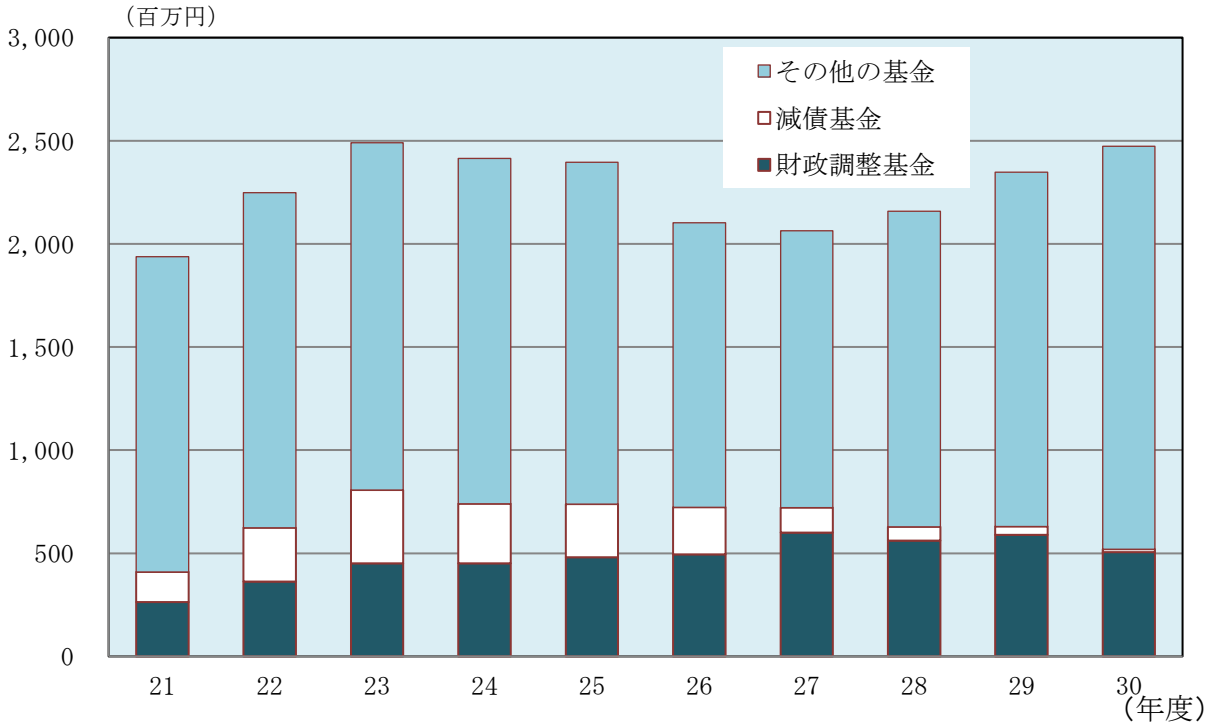
平成30年度は0.70となった。

当町は、前年度で佐賀県下20市町中第３位の高位置を維持している。

４）基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第９表　　過去10年間の基金積立金残高



（単位：百万円）

区分 年度	財政調整基金 現　在　高	減債基金 現　在　高	その他の基金 現　在　高	合　　計
平成21年度	263	147	1,528	1,938
平成22年度	363	261	1,624	2,248
平成23年度	452	355	1,683	2,490
平成24年度	452	288	1,675	2,415
平成25年度	481	258	1,657	2,396
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,349
平成30年度	505	14	1,955	2,474

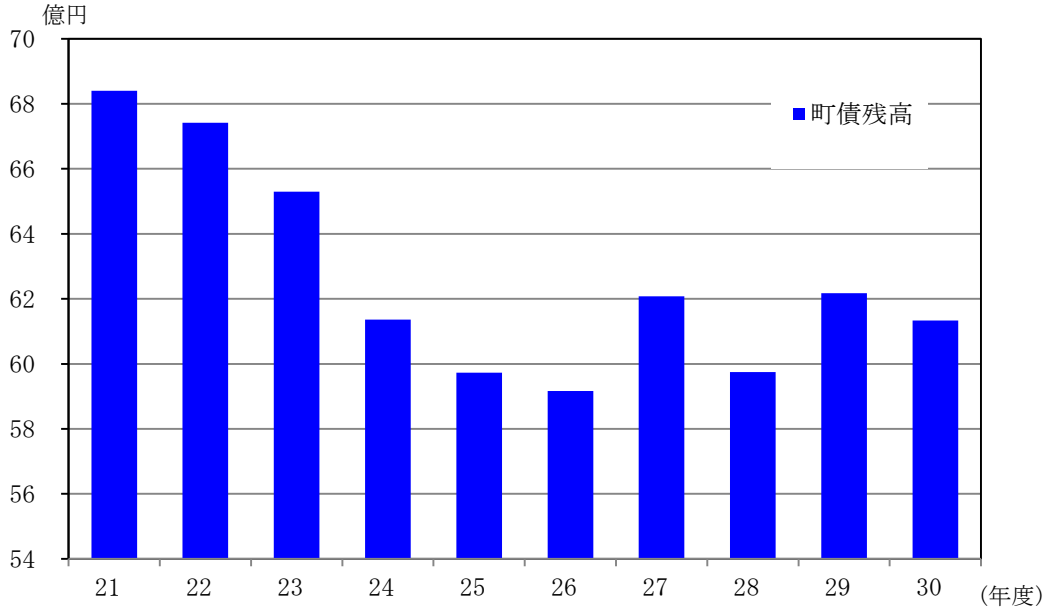
（注1）平成26年度までは下水道基金を含む。ただし、下水道基金公共分は含まれていない。
（注2）平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

その他の基金で主なものは、公共施設整備基金842百万円、ふるさと応援寄附金461百万円である。

５）町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第10表　　過去10年間の町債残高



（単位：千円）

区分 年度	借入額	元　利　償　還　額			年度末残高
		元　金	利　子	計	
平成21年度	488, 400	657, 934	150, 164	808, 098	6, 839, 472
平成22年度	535, 065	633, 466	141, 319	774, 785	6, 741, 071
平成23年度	442, 933	654, 093	130, 631	784, 724	6, 529, 911
平成24年度	398, 225	792, 452	115, 749	908, 201	6, 135, 684
平成25年度	498, 691	662, 139	100, 515	762, 654	5, 972, 236
平成26年度	546, 161	603, 002	87, 637	690, 639	5, 915, 395
平成27年度	851, 275	559, 163	76, 857	636, 020	6, 207, 507
平成28年度	413, 978	647, 293	66, 867	714, 160	5, 974, 192
平成29年度	770, 107	527, 512	55, 863	583, 375	6, 216, 787
平成30年度	421, 540	505, 384	48, 420	553, 804	6, 132, 943

投資的経費に996百万円の支出があっているが、町債残高は84百万円減少している。

６）債務負担行為

債務負担行為支出予定額の５年間推移は、次のとおりである。

第11表　　債務負担行為支出予定額の推移　　（単位:千円）

年　　度	金　　額
平 成 30 年 度	1,868,200
平 成 29 年 度	1,823,032
平 成 28 年 度	655,006
平 成 27 年 度	750,944
平 成 26 年 度	915,884

第12表　　平成30年度債務負担行為支出予定額の内訳　　（単位:千円）

事　　項	限度額	債務負担行為支出予定額
平成27年度自然環境保護用地借上料	1,244	829
内部情報系システム事業	65,000	35,946
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料（旧老人憩の家指定管理料を含む）	63,479	30,580
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,064,474	951,621
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	6,000	4,000
基山町合宿所指定管理料	19,855	13,689
地域おこし協力隊人件費	22,310	18,262
基山町民会館指定管理料	192,977	192,977
基山町体育施設指定管理料	197,994	197,994
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）西消防署庁舎	18,689	11,450
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）消防救急デジタル無線設備（監理業務及び本体整備）	60,258	30,093
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）はしご付消防自動車購入	18,140	10,870
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）消防ポンプ自動車購入	6,158	4,921
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）高規格救急自動車購入	4,924	4,924
（佐賀東部水道企業団）水道用水供給事業	569,000	337
（筑紫野･小郡･基山清掃施設組合）一般廃棄物処理事業	1,253,880	339,935
（筑紫野･小郡･基山清掃施設組合）一般事業（公共施設等の除却）	19,776	19,772
合計	3,584,158	1,868,200

７）繰越明許費繰越額

第13表　　平成30年度繰越明許費繰越額　　（単位:千円）

事　　項	金　額	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			既収入特定財源	一般財源
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	295,192	295,192		
子育て・若者世帯の住宅取得補助金	2,100	2,100		2,100
プレミアム商品券事業	1,293	1,293		
基山保育園等建設事業	618,807	618,807	362,917	490
農村地域防災減災事業（ため池改良計画概要書作成業務）	6,000	6,000		
道整備交付金事業（林道寺谷線道路改良）	13,016	13,016		1,616
基山保育園等建設に伴う車路線等道路改良事業	43,899	43,899	43,000	899
本桜・城の上線道路改良事業	27,063	20,783		2,891
基山駅前線舗装補修事業	5,000	0		
三国・丸林線道路改良事業	9,940	9,940		3,785
踏切道改良事業	12,000	12,000		1,550
橋梁補修事業（小松橋・けやき台駅通り線）	7,938	6,525		1,396
基山駅前広場改修事業	19,500	19,500		3,100
公園施設長寿命化事業	150,282	150,282		3,840
町営住宅等長寿命化計画策定事業	3,000	3,000		1,650
小学校教室エアコン設置事業	40,250	40,250	16,482	115
中学校教室エアコン設置事業	34,974	34,974	11,011	86
農地農業用施設災害復旧事業	63,868	63,868		9,107
林道施設災害復旧事業	176,502	166,418		7,238
農林地崩壊防止事業	18,917	18,917		4,731
公共土木施設災害復旧事業	67,484	65,466	29,000	440
鹿児島本線近接のり面災害復旧事業	5,000	5,000		5,000
合　　計	1,622,025	1,597,230	462,410	50,034

（注）「左の財源内訳」は、未収入特定財源を除く。

2　一般会計の状況

（1）歳入

①歳入の概要

平成30年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表　　歳入決算の状況　　（単位：千円、%）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	9,707,399	8,211,409	1,495,990	18.2
調定額	8,405,222	8,168,067	237,155	2.9
収入済額	8,349,259	8,114,197	235,062	2.9
不納欠損額	814	5,080	△ 4,266	△ 84.0
収入未済額	55,148	48,790	6,358	13.0

予算現額に対する収入済額の割合は86.0%（前年度98.8%）、調定額に対する収入済額の割合は99.3%（前年度99.3%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表　　款別歳入の状況　　（単位：千円、%）

款＼年度	平成30年度	歳入の割合	平成29年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 町税	2,362,217	28.3	2,373,088	△ 10,871	△ 0.5
2 地方譲与税	55,445	0.7	54,968	477	0.9
3 利子割交付金	4,031	0.0	4,525	△ 494	△ 10.9
4 配当割交付金	4,859	0.1	6,997	△ 2,138	△ 30.6
5 株式等譲渡所得割交付金	4,515	0.1	7,082	△ 2,567	△ 36.2
6 地方消費税交付金	320,529	3.8	310,333	10,196	3.3
7 自動車取得税交付金	13,114	0.2	13,163	△ 49	△ 0.4
8 地方特例交付金	12,140	0.1	8,591	3,549	41.3
9 地方交付税	1,118,025	13.4	1,103,456	14,569	1.3
10 交通安全対策特別交付金	2,754	0.0	3,286	△ 532	△ 16.2
11 分担金及び負担金	104,249	1.2	97,229	7,020	7.2
12 使用料及び手数料	100,523	1.2	94,291	6,232	6.6
13 国庫支出金	1,082,907	13.0	957,115	125,792	13.1
14 県支出金	407,573	4.9	468,700	△ 61,127	△ 13.0
15 財産収入	147,239	1.8	10,927	136,312	1,247.5

16 寄　附　金	1,042,461	12.5	1,115,179	△ 72,718	△ 6.5
17 繰　入　金	738,306	8.8	325,285	413,021	127.0
18 繰　越　金	163,999	2.0	272,239	△ 108,240	△ 39.8
19 諸　収　入	242,833	2.9	117,636	125,197	106.4
20 町　債	421,540	5.0	770,107	△ 348,567	△ 45.3
歳　入　合　計	8,349,259	100.0	8,114,197	235,062	2.9

町債を除く歳入合計は、平成30年度79億28百万円（前年度73億44百万円）で５億84百万円増加しているが、主なものは国庫支出金、繰入金、諸収入である。

②款別の歳入状況

第１款　　町　　税

第16表　　年度別町税の決算状況　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	予算現額対する収入率	調定額に対する収入率		
H30	2,313,778	2,396,798	2,362,217	28.3	102.1	98.6	814	33,766
H29	2,324,961	2,411,802	2,373,088	29.2	102.1	98.4	5,080	33,634
H28	2,320,655	2,429,813	2,384,480	35.0	102.8	98.1	2,812	42,521

平成30年度は、不能欠損額が減少している。

第17表　　町税の税目別比較表　　（単位：千円、％）

区分／税目	平成30年度	町税に占める割合	平成29年度	前年度比増減	
				金額	比率
町　民　税	1,043,634	44.2	1,028,940	14,694	1.4
固定資産税	1,154,456	48.9	1,178,632	△ 24,176	△ 2.1
軽自動車税	47,983	2.0	45,508	2,475	5.4
町たばこ税	115,747	4.9	119,626	△ 3,879	△ 3.2
入　湯　税	397	0.0	382	15	3.9
合　　計	2,362,217	100.0	2,373,088	△ 10,871	△ 0.5

平成30年度は固定資産税の評価替の年度であったため、前年度比24百万円の減少となっている。

第18表　　現年課税分の徴収率の比較　　（単位：%）

年　　度	個人町民税	固定資産税
平 成 30 年 度	99.4	99.6
平 成 29 年 度	99.3	99.6
平 成 28 年 度	99.3	99.6

現年課税分については、毎年高徴収率を維持している。

第19表　　町民税の個人・法人の年度別決算状況　　（単位：千円）

年　度 税　目		平成30年度 決　算　額	平成29年度 決　算　額	平成28年度 決　算　額
町民税		1,043,634	1,028,940	1,027,721
内訳	個人	803,755	792,061	794,467
	法人	239,879	236,879	233,254

町民税は、個人町民税（前年度比1.5%）、法人町民税（前年度比1.3%）ともに増加となった。

第20表　　最近２か年の滞納税額の状況　　（単位：千円）

年　度 区　分	平成30年度			平成29年度		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1　町　　税	10,242	23,524	33,766	11,088	22,546	33,634
(1) 町　民　税	4,829	13,033	17,862	6,175	12,269	18,444
(2) 固定資産税	4,637	9,426	14,063	4,289	9,322	13,611
(3) 軽自動車税	776	1,065	1,841	624	955	1,579
(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比132千円増加している。

滞納税額は、平成28年度の43百万円に比べると減少しているが、依然として多額の滞納となっている。

公平性の観点からしても、早期回収に努められたい。

第21表　　最近３か年の不納欠損額の状況　　（単位：件、千円）

区分＼年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1　町　　税	43	814	109	5,080	60	2,812
(1) 町　民　税	17	413	42	1,340	37	1,547
(2) 固定資産税	10	316	28	3,474	8	1,175
(3) 軽自動車税	16	85	39	266	15	90

第22表　　不納欠損43件の内訳

地方税法第15条の７　第１項１号（注）	26件	539千円
〃　　〃　２号	7件	95千円
〃　　〃　３号	10件	180千円
〃　　第５項	0件	0千円
〃　第18条	0件	0千円

①　以上の43件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

②（注）の条文は、「滞納処分をすることができる財産がないとき」である。

第２款　地　方　譲　与　税

第23表　　地方譲与税の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
2　地 方 譲 与 税	55,445	54,968	477	0.9
(1) 地方揮発油譲与税	16,008	15,927	81	0.5
(2) 自動車重量譲与税	39,437	39,041	396	1.0

地方譲与税は、歳入合計の0.7％を占めている。

第３款　利　子　割　交　付　金
第４款　配　当　割　交　付　金
第５款　株式等譲渡所得割交付金

第24表　　利子割交付金等の状況　　（単位：千円、％）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
3　利子割交付金	4,031	4,525	△ 494	△ 10.9
4　配当割交付金	4,859	6,997	△ 2,138	△ 30.6
5　株式等譲渡所得割交付金	4,515	7,082	△ 2,567	△ 36.2

県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第６款　地　方　消　費　税　交　付　金

第25表　　地方消費税交付金の状況　　（単位：千円、％）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
6　地方消費税交付金	320,529	310,333	10,196	3.3

①　精算後の地方消費税収入額の１／２相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

②　平成30年度は、前年度比10,196千円（3.3％）増加している。

第７款　自　動　車　取　得　税　交　付　金

第26表　　自動車取得税交付金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 自動車取得税交付金	13,114	13,163	△ 49	△ 0.4

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第８款　地　方　特　例　交　付　金

第27表　　地方特例交付金の状況　　（単位：千円、％）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
8　地方特例交付金	12,140	8,591	3,549	41.3

第９款　地　方　交　付　税

第28表　　地方交付税の状況　　（単位：千円、％）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
9　地 方 交 付 税	1,118,025	1,103,456	14,569	1.3

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表　　地方交付税の推移　　（単位：千円、％）

年　度	普通交付税	特別交付税	合　　計	前年度比増減		歳　入 構成比
				金額	比率	
H30	957,250	160,775	1,118,025	14,569	1.3	13.4
H29	958,489	144,967	1,103,456	15,453	1.4	13.6
H28	946,193	141,810	1,088,003	△ 31,269	△ 2.8	16.0
H27	983,053	136,219	1,119,272	16,518	1.5	16.8
H26	963,386	139,368	1,102,754	6,037	0.6	18.1

第１０款　　交通安全対策特別交付金

第30表　　交通安全対策特別交付金の状況　　（単位：千円、％）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
10　交通安全対策特別交付金	2,754	3,286	△ 532	△ 16.2

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第１１款　　分　担　金　及　び　負　担　金

第31表　　分担金及び負担金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 分担金及び負担金	104,249	97,229	7,020	7.2
(1) 分　担　金	40	0	40	－
(2) 負　担　金	104,209	97,229	6,980	7.2

平成30年度の負担金の内訳は、保育料94,416千円、放課後児童健全育成事業負担金5,612千円、老人ホーム入所負担金1,525千円、及び保健事業負担金2,656千円である。

第１２款　　使　用　料　及　び　手　数　料

第32表　　使用料及び手数料の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 使用料及び手数料	100,523	94,291	6,232	6.6
(1) 使　用　料	52,499	53,256	△ 757	△ 1.4
(2) 手　数　料	48,024	41,035	6,989	17.0

使用料の主なものは、住宅使用料40,689千円であり、手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料39,546千円である。

第33表　　町営住宅使用料の状況　　（単位：千円、％）

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住宅使用料	40,689	42,620	43,484
収入未済額	5,033	4,504	4,281
住宅入居率	83.4	87.8	89.8

住宅入居率は低下の傾向にある。

第１３款　　国　庫　支　出　金

第34表　　国庫支出金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
13　国 庫 支 出 金	1,082,906	957,115	125,791	13.1
(1) 国 庫 負 担 金	498,474	443,384	55,090	12.4
(2) 国 庫 補 助 金	578,236	509,409	68,827	13.5
(3) 委　　託　　金	6,196	4,322	1,874	43.4

１億円を超える国庫支出金としては、児童手当給付金181百万円、障害者自立支援給付費負担金162百万円、保育所等整備交付金114百万円、地方創生拠点整備交付金294百万円がある。

第１４款　　県　支　出　金

第35表　　県支出金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
14　県　支　出　金	407,573	468,700	△ 61,127	△ 13.0
(1) 県　負　担　金	260,042	242,995	17,047	7.0
(2) 県　補　助　金	107,005	187,014	△ 80,009	△ 42.8
(3) 委　託　金	40,526	38,692	1,834	4.7

３千万円を超える県支出金としては、児童手当負担金39百万円、施設型給付費負担金39百万円、国民健康保険基盤安定負担金51百万円、障害者自立支援給付費負担金81百万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金30百万円がある。

第１５款　　財　産　収　入

第36表　　財産収入の状況　　（単位：千円、％）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
15　財　産　収　入	147,239	10,927	136,312	1,247.5
(1)　財産運用収入	5,123	10,870	△ 5,747	△ 52.9
(2)　財産売払収入	142,116	57	142,059	249,226.3

財産売払収入は旧公民館の売却収入で、売却額は、土地30百万円、建物107百万円、立木５百万円である。

第１６款　　寄　附　金

第37表　　寄附金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
16　寄　附　金	1,042,461	1,115,179	△ 72,718	△ 6.5
(1) 教育費寄附金	286	502	△ 216	△ 43.0
(2) 一般寄附金	0	0	0	－
(3) 総務費寄附金	1,037,049	1,114,677	△ 77,628	△ 7.0
(4) 民生費寄附金	19	0	19	－
(3) 災害復旧費寄附金	5,107	0	5,107	－

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は10億30百万円、企業版ふるさと納税寄附金は４百万円である。

第１７款　　繰　入　金

第38表　　繰入金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
17　繰　入　金	738,306	325,285	413,021	127.0
(1) 基金繰入金	737,921	325,020	412,901	127.0
(2) 特別会計繰入金	385	265	120	45.3

基金繰入の主なものは、財政調整基金156百万円、減債基金25百万円、及びふるさと応援寄附基金430百万円、公共施設整備基金113百万円である。

第１８款　　繰　越　金

決算額は163,999千円で、前年度より108,240千円減少している。

第１９款　　諸　収　入

第39表　　諸収入の状況　　（単位：千円、％）

科　　目	決　算　額		前年度比増減	
	平成30年度	平成29年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	6,058	2,150	3,908	181.8
町　預　金　利　子	6	6	0	0.0
貸付金元利収入	108,378	30,581	77,797	254.4
受託事業収入	33,156	23,800	9,356	39.3
雑　　入	95,235	61,099	34,136	55.9
計	242,833	117,636	125,197	106.4

①　延滞金は、全額町税の延滞金である。

②　貸付金元利収入のうち、80百万円は、土地開発公社貸付金の元金の収入である。

③　受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業30百万円、夜水遺跡発掘調査受託事業３百万円である。

第２０款　　町　債

①　町が事業を行うため、国などから借入れたものです。

②　平成30年度の借入額は４億22百万円（前年度比３億48百万円の減少）となっている。

③　平成30年度末の町債残高は61億33百万円（前年度比84百万円の減少）となり、町民一人当たり353千円の借入金となる。

※平成31年３月31日現在人口　17,390人（6,889世帯）

（２）歳出

①歳出の概要

平成30年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表　　歳出決算の状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	9,707,399	8,211,409	1,495,990	18.2
支出済額	7,968,949	7,950,197	18,752	0.2
翌年度繰越額	1,597,230	90,799	1,506,431	1,659.1
不用額	141,220	170,413	△ 29,193	△ 17.1

予算現額に対する支出済額の割合は、82.1％（前年度96.8％）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第42表のとおりである。

第41表　　款別目的別歳出状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	平成30年度	歳出の割合	平成29年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 議会費	100,334	1.3	105,737	△ 5,403	△ 5.1
2 総務費	2,378,049	29.8	2,082,289	295,760	14.2
3 民生費	2,396,212	30.1	2,314,646	81,566	3.5
4 衛生費	605,119	7.6	590,681	14,438	2.4
5 労働費	8,640	0.1	6,778	1,862	27.5
6 農林水産業費	93,630	1.2	236,013	△ 142,383	△ 60.3
7 商工費	82,661	1.0	84,210	△ 1,549	△ 1.8
8 土木費	516,614	6.5	551,306	△ 34,692	△ 6.3
9 消防費	257,894	3.2	254,540	3,354	1.3
10 教育費	647,880	8.1	1,103,654	△ 455,774	△ 41.3
11 災害復旧費	229,598	2.9	3,876	225,722	5,823.6
12 公債費	553,804	7.0	583,375	△ 29,571	△ 5.1
13 諸支出金	98,514	1.2	33,093	65,421	197.7
14 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合計	7,968,949	100.0	7,950,198	18,751	0.2

②款別の歳出状況

第１款　　議　会　費

第42表　　議会費の状況　　（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
１　議　　会　　費	100,334	105,737	△ 5,403

第２款　　総　務　費

第43表　　総務費の状況　　（単位：千円）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
２ 総　　務　　費	2,378,049	2,082,289	295,760
(1) 総　務　管　理　費	2,204,500	1,900,284	304,216
(2) 徴　　税　　費	100,700	112,663	△ 11,963
(3) 戸籍住民基本台帳費	60,433	58,552	1,881
(4) 選　　挙　　費	10,710	9,144	1,566
(5) 統　計　調　査　費	847	761	86
(6) 監　査　委　員　費	859	885	△ 26

総務管理費のうち、多額なものとしては、財政調整基金積立金70,300千円、公共施設整備基金109,748千円、ふるさと応援寄附基金積立金385,295千円、ふるさと納税返礼品525,337千円、及びふるさと納税に係る業務委託料103,346千円がある。

第44表　　補助金交付の状況　　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名	交　付　額		
			30年度	29年度	28年度
総務企画課	地域活性化支援事業補助金	基山SGKプロジェクト	350	639	1,253
	各部運営費補助金	各部消防団	2,139	2,420	2,580
	消防施設補助金	各部消防団	72	―	―
	その他		683	832	890
小　計			3,244	3,891	4,723
健康福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	32,012	31,701	29,592
	民生児童委員連絡協議会補助金	基山町民生委員児童委員協議会	4,855	4,925	4,712
	老人福祉対策事業補助金	基山町社会福祉協議会	775	586	822
	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校	647	719	724
	臨時福祉給付金	年金受給者	―	33,645	48,627
	生活支援サービス等支援補助金	基山SGKプロジェクト他	1,088	―	―
	介護予防施設等設備事業補助金	(有)風のふく丘、社会福祉法人寿楽園	―	35,105	985
	重度身体障害者地域生活重点支援事業費補助金	法人１件	852	852	852
	身体障害者自動車改造費補助金	個人１件	100	―	―
	その他		815	816	871
小　計			41,144	108,349	87,185
こども課	認可外保育施設等児童健康対策事業補助金	ころころ保育園 ちびはる保育園	587	607	538
	一時保育事業補助金	たんぽぽ保育園	1,524	1,507	1,481
	延長保育促進事業費補助金	たんぽぽ保育園 ちびはる保育園	2,853	2,755	2,531
	幼稚園教育振興費補助金	学校法人見真学園	336	336	336
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人新芽会 基山バディ認定こども	184,491	―	―
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人見真学園、基山幼稚園等	25,125	25,582	24,512
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成町民会議	1,500	1,261	1,600
	その他		241	273	286
小　計			216,657	32,320	31,284

第44表　　補助金交付の状況（つづき）　　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名	交付額 30年度	29年度	28年度
産業振興課	地域おこし協力隊起業支援補助金	１人	1,000	―	―
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	3,318	3,522	3,484
	中山間地等直接支払交付金	亀の甲集落協定他６	6,437	6,437	6,438
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	450	350	350
	農業振興費補助金	佐賀県農業協同組合	―	―	351
	青年就農給付金	H27　５人　H28　５人 H29　０人　H30　０人	―	―	8,250
	農業次世代人材投資事業費補助金	H29　５人　H30　３人	3,750	7,500	―
	農業生産基盤整備事業補助金	大井手水利組合　他２	1,011	1,149	―
	産業振興に寄与する団体等に対する補助金	個人他	2,053	2,128	―
	さが園芸農業者育成対策事業費補助金	㈱NJｱｸﾞﾘｻﾎﾟｰﾄ他２件	―	76,616	688
	多面的機能支払補助金	H27 11組織 H28 11組織 H29 11組織 H30 13組織	5,273	4,930	5,554
	特用林産物生産基盤整備事業補助金	城戸生産森林組合	1,000	1,000	1,000
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	12,000	11,300
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	2,800	3,500	2,500
	企業立地奨励金	H27　３件　H28　３件 H29　３件　H30　３件	4,040	4,070	6,420
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	3,500	3,500	4,500
	産業振興協議会補助金（地方創生推進交付金）	基山町産業振興協議会	1,678	2,170	―
	産業振興協議会補助金（さが未来スイッチ交付金）	基山町産業振興協議会	―	―	1,779
	商店街活性化事業補助金	きやまkappo実行委員会	―	―	1,137
	きやま健康プロジェクト補助金（基山ｽﾏｰﾄｳｴﾙﾈｽ事業）	きやまkappo実行委員会	1,000	―	―
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,200	1,400	1,000
	草スキー大会運営費補助金	基山観光協会	500	500	―
	その他		646	1,239	5,919
小　　計			51,656	132,011	60,670

第44表　　補助金交付の状況（つづき）　　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名	交付額 30年度	29年度	28年度
まちづくり課	コミュニティ助成事業補助金	自治会 H30 ２団体	4,700	6,500	2,400
	まちづくり基金事業補助金	H27 11団体　H28 15団体 H29 21団体　H30 22団体	3,358	3,390	2,900
	自治会活動保険料補助金	各自治会	632	632	630
	公民館運営育成費補助金	各自治会	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する補助金	H27 １件　H28 １件 H29 １件　H30 １件	3,000	138	456
	文化協会活動費補助金	基山町文化協会	180	180	160
	町体育協会補助金	基山町体育協会	4,018	4,068	4,113
	各種大会出場費補助金	個人及び団体	946	914	940
	その他		380	285	191
小　計			18,234	17,127	12,810
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	H28 18件　H29 55件 H30 57件	19,800	25,800	7,000
	新婚世帯家賃補助金	H28 33件　H29 30件 H30 15件	2,870	4,200	1,580
	結婚新生活支援補助金	H30 ２件	379	－	－
	不良住宅除去補助金	H28 ２件　H29 ２件 H30 ３件	2,171	3,816	1,385
	開発行為区域内道路整備補助金	㈱堀田工務店	4,405	－	－
	その他		0	2	－
小　計			29,625	33,818	9,965
建設課	浄化槽設置整備事業補助金	H27 16人　H28 13人 H29 13人　H30 ９人	3,152	4,808	4,726
	法定外公共物機能管理事業補助金	個人　０件	－	1,464	123
	私道舗装補助金	個人　０件	－	352	562
	道路改築工事補助金	法人　０件	－	470	－
	その他		138	175	125
小　計			3,290	7,269	5,536
教育学習課	民俗芸能保存会活動費補助金	基山町民俗芸能保存会	500	500	500
	民俗芸能用具・衣装購入及び補修費補助金	基山町民俗芸能保存会	－	－	144
	生徒派遣費補助金	H27 17人　H28 38人 H29 25人　H30 ７人	186	526	927
	英語検定料補助金	H28 52人　H29 47人 H30 112人	327	151	258
	その他		323	238	228
小　計			1,336	1,415	2,057
合　計			365,186	336,200	214,230

(注)補助金額が500千円以上又は平成30年度新規事業等主なものを掲載し、それ以外はその他として計上している。

平成30年度は、前年度比28,986千円増加している。

第45表　　各課の委託料　　（単位：千円）

課　　名	平成30年度	平成29年度	前年度比 増減額
議会事務局	1,730	1,751	△ 21
総務企画課	58,836	51,431	7,405
財政課	165,616	157,037	8,579
税務課	3,755	9,252	△ 5,497
住民課	6,326	4,251	2,075
健康福祉課	126,938	136,273	△ 9,335
こども課	47,687	20,289	27,398
産業振興課	57,120	20,907	36,213
まちづくり課	219,693	221,608	△ 1,915
定住促進課	6,258	11,469	△ 5,211
建設課	54,650	37,760	16,890
教育学習課	25,074	41,710	△ 16,636
合計	773,683	713,738	59,945

第46表　　コミュニティバス運行業務支援負担金

負担金	19,744千円
１日当り単価	67,616円
１日一人当り単価	765円

第47表　　コミュニティバス運行状況

平成30年度		平成29年度	
運行日数	292日	運行日数	293日
利用者数	25,801人	利用者数	24,574人
１日平均	88.4人	１日平均	83.9人

コミュニティバス運行経費2,272万円に対し、国庫補助金の298万円を差し引いた1,974万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第３款　　民　生　費

第48表　　民生費の状況　　（単位：千円）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
３　民　　生　　費	2,396,212	2,314,646	81,566
（１）社会福祉費	1,245,242	1,479,500	△ 234,258
（２）児童福祉費	1,150,970	835,146	315,824
（３）災害救助費	0	0	0

民生費の不用額は49,355千円である。

民生費の主な内訳　　（単位：千円）

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	221,533
後期高齢者医療療養給付費負担金	164,077
障害福祉サービス費	311,858
児童手当	258,800
子どもの医療費助成費	51,211
基山保育園建設に伴う用地購入費	121,554

第49表　　多世代交流センター憩の家利用状況（単位：千円）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度
開館日数	289日	269日
利用者数	28,337人	11,883人
１日当り利用者数	98人	44人

平成29年度は憩の家の改修工事があったため、利用者数が少なかった。

第50表　　多世代交流センター憩の家収支状況（単位：千円）

収入合計	17,391
支出合計	16,451
収支差額	940
当期収支差額	63
前期未支払資金残高	393
当期未支払資金残高	456

第51表　　保育園年齢別保育実施人員（平成31年３月31日現在）　（単位：人、％）

年齢／年度	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	計	定員
平成30年度	33	37	50	47	45	47	0	259	250
平成29年度	23	37	45	46	41	46	0	238	250
増　減　率	43.5	0.0	11.1	2.2	9.8	2.2	0	8.8	

待機児童はいない。

第52表　　子どもの医療費助成状況　（単位：件、千円）

年度	区分	入　院		通　院		計	
		延件数	金　額	延件数	金　額	延件数	金　額
平成30年度	就学前	72	4,077	18,780	23,483	18,852	27,560
	小学生	19	1,229	10,065	15,653	10,084	16,882
	中学生	16	702	2,855	5,147	2,871	5,849
	高校生	10	1,117			10	1,117
	高額療養費戻入		△ 197			0	△ 197
	計	117	6,928	31,700	44,283	31,817	51,211
平成29年度	就学前	70	5,038	17,224	22,781	17,294	27,819
	小学生	23	1,477	10,527	16,012	10,550	17,489
	中学生	20	1,294	3,771	6,314	3,791	7,608
	高校生	11	729			11	729
	高額療養費戻入		△ 427			0	△ 427
	計	124	8,111	31,522	45,107	31,646	53,218

第４款　　衛　生　費

第53表　　衛生費の状況　（単位：千円）

款　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
４　衛　生　費	605,119	590,681	14,438
(1) 保健衛生費	160,022	174,066	△ 14,044
(2) 清掃費	444,084	414,992	29,092
(3) 上水道費	1,013	1,623	△ 610

衛生費の主な内訳　（単位：千円）

塵芥不燃物収集運搬業務委託料	112,790
広域ごみ処理施設運営費負担金	234,956
三神地区環境事務組合負担金	52,654

第54表　　予防注射状況（接種延人数）　　（単位：人）

種　目	平　成 30年度	平　成 29年度	増減	種　目	平　成 30年度	平　成 29年度	増減
三　種　混　合	0	0	0	麻疹風疹混合	256	253	3
水　　痘	233	219	14	高齢者肺炎球菌	413	509	△ 96
不活化ポリオワクチン	9	8	1	四　種　混　合	528	459	69
日　本　脳　炎	562	612	△ 50	子宮頸がん予防	0	0	0
B　　C　　G	139	105	34	ヒブワクチン	520	451	69
二　種　混　合	83	124	△ 41	小児用肺炎球菌	519	452	67
高齢者インフルエンザ	2,770	2,710	60	妊娠・安心・ 風しん予防接種	22	13	9
子どものインフルエンザ	1,302	1,368	△ 66	計	7,356	7,283	73

第55表　　葬祭公園の使用状況　　（単位：件）

年度＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	町内	14	18	12	11	17	14	15	11	17	21	17	17	184
	町外	0	0	0	0	1	0	2	0	0	3	3	6	15
29年度	町内	18	13	11	10	13	14	14	8	12	12	23	19	167
	町外	2	0	0	1	1	0	0	1	0	3	1	1	10

第56表　　クリーンヒル宝満搬入量推移　　（単位：トン、％）

年度＼市町	基　山　町		筑紫野市		小　郡　市		合　　計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
平成30年度	5,528	10.8	29,461	57.6	16,178	31.6	51,167	100.0
平成29年度	5,407	10.8	29,101	58.0	15,628	31.2	50,136	100.0
平成28年度	5,552	11.1	29,316	58.4	15,367	30.6	50,236	100.0

基山町の搬入量は、前年度比121トン増加している。

第57表　　し尿・浄化槽汚泥搬入推移　（単位：キロリットル）

区分 年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
平成30年度搬入量	2,251	4,070	6,321
平成29年度搬入量	2,156	4,357	6,513
平成28年度搬入量	2,315	4,777	7,092

搬入量は、前年度比192キロリットル（2.9%）減少している。

第５款　労　働　費

第58表　　労働費の状況　（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
５　労　働　費	8,640	6,778	1,862

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、地域雇用創造協議会貸付金1,664千円である。年度末には全額が諸収入に入金されている。

（年度初めに全額貸付け、年度末に全額返済されている。）

第６款　農林水産業費

第59表　　農林水産業費の状況　（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
６　農林水産業費	93,629	236,013	△ 142,384
(1) 農　業　費	87,482	227,323	△ 139,841
(2) 林　業　費	6,147	8,690	△ 2,543

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料が含まれる。

第７款　商　工　費

第60表　　商工費の状況　　（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
7　商　工　費	82,661	84,210	△ 1,549

主なものは、中小企業小口資金貸付金18,000千円、町商工会活動費補助金12,000千円、産業振興協議会補助金5,178千円、企業立地奨励金4,040千円、及びきのくに祭り振興会補助金2,800千円がある。

第８款　土　木　費

第61表　　土木費の状況　　（単位：千円）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
8　土　木　費	516,614	551,306	△ 34,692
(1) 土木管理費	24,728	22,252	2,476
(2) 道路橋梁費	308,227	255,061	53,166
(3) 都市計画費	22,038	97,939	△ 75,901
(4) 下水道費	144,970	143,817	1,153
(5) 住宅費	16,651	32,238	△ 15,587

①　道路橋梁費には、本桜・城の上線道路改良工事16,065千円、白坂久保田２号線道路改良工事36,721千円、町道舗装補修工事19,591千円、町道維持・補修工事33,879千円が含まれる。

②　下水道費には、下水道事業会計繰出金144,957千円が含まれる。

第62表　　平成30年度までの町道舗装

等　級	路線数	道路延長(m)	道路面積(㎡)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,280.4	284,637.0	25,280.4	100.0
2	58	29,491.7	172,580.0	29,491.7	100.0
3	407	86,343.7	370,736.0	73,370.7	85.0
計	490	141,115.8	827,953.0	128,142.8	90.8

１等級は幹線路線で町道1～200号まで、２等級は補完道路で町道201～500号まで、３等級は501～1000号までである。

第９款　　消　防　費

第63表　　消防費の状況　　（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
9　消　防　費	257,894	254,540	3,354

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金２億19百万円（前年度２億19百万円）である。

第１０款　　教　育　費

第64表　　教育費の状況　　（単位：千円）

款　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
10　教　育　費	647,880	1,103,654	△ 455,774
(1) 教育総務費	74,505	58,351	16,154
(2) 小学校費	89,811	160,704	△ 70,893
(3) 中学校費	78,982	362,298	△ 283,316
(4) 社会教育費	202,397	369,552	△ 167,155
(5) 保健体育費	176,725	126,913	49,812
(6) 幼稚園費	25,460	25,836	△ 376

①　小学校管理費は、基山小学校31,732千円、若基小学校24,190千円である。

②　中学校管理費は62,651千円で、校舎大規模改造工事（繰越明許）30,456千円が含まれている。

③　社会教育費には、町民会館指定管理料36,412千円が含まれる。

④　保健体育費には、町営テニスコート改修工事45,910千円、体育施設指定管理料38,246千円が含まれる。

第65表　　町立図書館の貸出利用状況

区分＼年度	平成30年度		平成29年度	
	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
７歳未満	2,147	13,286	2,021	12,522
７歳～12歳	7,539	43,564	7,713	42,240
13歳～15歳	1,782	9,428	1,659	8,332
16歳～22歳	1,260	5,540	1,047	4,247
23歳～39歳	9,163	51,106	9,095	49,922
40歳～59歳	17,142	83,261	16,071	76,271
60歳以上	20,931	76,041	18,143	66,253
団体貸出	844	12,231	823	10,064
合　計	60,808	294,457	56,572	269,851
対前年度増減	4,236	24,606	56,572	269,851

貸出人数は前年度より4,236名増加し、貸出冊数も前年度より24,606冊増加している。

第66表　　町民会館利用状況　　※会議室は４室の合計

施設＼年度	平成30年度		平成29年度	
	件数（件）	人員数（人）	件数（件）	人員数（人）
全館	19	11,900	18	12,700
大ホール	178	26,755	160	26,436
小ホール	350	21,672	352	20,922
リハーサル室	1,053	11,909	991	10,779
和・茶室（計）	702	13,318	733	12,788
視聴覚室	482	13,160	471	12,444
会議室（計）	1,865	30,935	1,832	28,024
実習室	530	8,536	570	10,154
ホワイエ	57	5,450	52	4,225
町民会館合計	5,236	143,635	5,179	138,472
対前年度増減	57	5,163	△168	△24

利用人員数は前年度比5,163人（3.7%）増加している。

第67表　　体育施設利用状況

施設＼年度		平成30年度 件数（件）	平成30年度 人員数（人）	平成29年度 件数（件）	平成29年度 人員数（人）
基山小学校体育館		746	14,255	716	15,154
若基小学校体育館		663	20,796	696	23,245
中学校体育館		398	5,938	344	5,845
町営球場		428	12,935	447	12,474
テニスコート		1,622	22,037	1,548	21,050
基山小学校運動場		286	8,426	283	10,010
若基小学校運動場		291	8,578	290	8,591
多目的運動場		1,150	48,859	1,101	51,473
総合体育館	アリーナ	2,859	68,759	3,194	66,288
	会議室	504	4,654	830	10,097
	トレーニング室		18,078		16,501
	武道場	1,474	36,040	1,789	48,106
体育施設合計		10,421	269,355	11,238	288,834
対前年度増減		△ 817	△ 19,479	42	6,405

利用人員数が前年度比6.7％減少している。

第１１款　災　害　復　旧　費

第68表　　災害復旧費の状況　　（単位：千円）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
11　災害復旧費	229,598	3,876	225,722
(1) 農林水産施設災害復旧費	129,767	1,335	128,432
(2) 公共土木施設災害復旧費	93,232	2,541	90,691
(4) 公共土木施設災害復旧費	6,599	0	6,599

平成30年度の災害復旧費の主なものは、７月の豪雨に伴う土砂等撤去手数料43,681千円のほか、災害復旧工事として、農地農業用施設7,318千円、林道施設8,900千円、公共土木施設29,125千円、基肄城跡3,888千円となっている。

第１２款　　公　債　費

第69表　　公債費の状況　　（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	平成28年度
12　公　　債　　費	553,804	583,375	714,160

公債元金の償還が505,384千円、支払利子が48,420千円である。

第１３款　　諸　支　出　金

第70表　　諸支出金の状況　　（単位：千円）

款　　項	平成30年度	平成29年度	前年度比増減額
13　諸　支　出　金	98,514	33,093	65,421
(1) 土地開発基金費	80,564	250	80,314
(2) 諸　費	17,950	32,843	△ 14,893

平成30年度は、土地開発基金操出金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が主なものである。

第１４款　　予　備　費

第71表　　予備費の充用の状況　　（単位：千円）

款	平成30年度充用額	平成29年度充用額	平成28年度充用額
14　予　　備　　費	2,585	6,551	18,562

予備費の充用件数は12件で、全件とも適正な手続きが執られている。

３　特別会計の状況

平成30年度に、当町において地方自治法第209条第２項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の２会計である。

（１）国民健康保険特別会計

平成30年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表　　国民健康保険特別会計決算額　　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C＝A－B	増減比率 D＝C／B
当初予算額	2,028,673	2,399,063	△ 370,390	△ 15.4
補正予算額	99,585	△ 127,698	227,283	△ 178.0
予算現額	2,128,258	2,271,365	△ 143,107	△ 6.3
歳入決算額	2,131,899	2,337,997	△ 206,098	△ 8.8
歳出決算額	2,056,868	2,194,123	△ 137,255	△ 6.3
差引額	75,031	143,874	△ 68,843	△ 47.8

予算現額に対する歳入決算額の比率は100.2％（前年度102.9％）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は96.6％（前年度96.6％）となっている。

第73表　　最近５か年の国民健康保険特別会計の推移　　（単位：千円）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	2,131,899	2,337,997	2,404,661	2,369,187	2,168,102
歳出総額	2,056,868	2,194,123	2,326,920	2,258,507	2,035,656
歳入歳出差引額	75,031	143,874	77,741	110,680	132,446
実質収支額	75,031	143,874	77,741	110,680	132,446
実質単年度収支額	11,523	66,342	27,506	629	35,433

当町は、実質収支額で黒字を続けていることは評価できる。

第74表　　款別歳入状況　　（単位：千円、%）

年度 / 款	平成30年度	歳入の割合	平成29年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	381,061	17.9	386,971	△ 5,910	△ 1.5
2 一部負担金	0	0.0			
3 使用料及び手数料	169	0.0	209	△ 40	△ 19.1
国庫支出金			459,656	△ 459,656	△ 100.0
療養給付費交付金			5,556	△ 5,556	△ 100.0
前期高齢者交付金			701,042	△ 701,042	△ 100.0
5 県支出金	1,471,338	69.0	148,017	1,323,321	894.0
共同事業交付金			431,091	△ 431,091	△ 100.0
6 財産収入	365	0.0	209	156	74.6
7 繰入金	128,427	6.0	123,058	5,369	4.4
8 繰越金	143,874	6.8	77,741	66,133	85.1
9 諸収入	6,665	0.3	4,447	2,218	49.9
合計	2,131,899	100.0	2,337,997	△ 206,098	△ 8.8

① 平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行うことになった。

② 平成30年度の県支出金（補助金）は、普通交付金と特別交付金を合わせて1,471百万円である。このうち、1,414百万円は保険給付に要する費用となる。

第75表　　款別歳出状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	平成30年度	歳出の割合	平成29年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	31,020	1.5	27,510	3,510	12.8
2 保険給付費	1,385,673	67.4	1,392,845	△ 7,172	△ 0.5
3 後期高齢者支援金等	511,755	24.9	204,979	306,776	149.7
前期高齢者納付金等			743	△ 743	△ 100.0
老人保健拠出金			4	△ 4	△ 100.0
介護納付金			70,651	△ 70,651	△ 100.0
4 共同事業拠出金	1	0.0	454,842	△ 454,841	△ 100.0
6 保健事業費	29,543	1.4	28,367	1,176	4.1
7 基金積立金	80,365	3.9	209	80,156	38,352.2
公債費			0	0	0.0
9 諸支出金	18,511	0.9	13,973	4,538	32.5
10 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合　　計	2,056,868	100.0	2,194,123	△ 137,255	△ 6.3

①　後期高齢者支援金等が大きく増額となったのは、佐賀県が財政運営をすることとなった制度改正によるものである。

②　平成30年度は、基金積立金に80百万円を積み立てることができた。

第76表　　国民健康保険税の収入状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収入済額	381,061	386,971	392,008	399,170	404,956
収入未済額	30,832	35,588	45,472	57,558	69,474
不納欠損額	1,215	2,530	6,400	5,571	3,658
収入率	92.2	91.0	88.3	86.3	84.7

①　保険税の収入率は、平成30年度は92.2％で前年度比1.2ポイント増加した。

②　平成30年度に不納欠損額として処理したのは、22件1,215千円（前年度36件2,530千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表　　最近３か年の保険税の滞納税額　　（単位：千円）

年度 款	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年課税分	8,092	10,684	11,634
滞納繰越分	22,740	24,905	33,838
合計	30,832	35,589	45,472

滞納額は減少の傾向にある。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上に努めていただきたい。

第78表　　国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況　（単位：世帯、人、千円）

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保険者数	3,637	3,742	3,886
世帯数	2,170	2,203	2,258
① 保険給付費	1,385,673	1,392,845	1,427,828
（被保険者一人当たり）	381	372	367
（一世帯当たり）	639	632	632
② 保険税収入	381,061	386,971	392,008
（被保険者一人当たり）	105	103	101
（一世帯当たり）	176	176	174

保険給付費は、前年度比で7,172千円（0.5%）の減少となったが、依然として高額な町負担が続いている。

第79表　　特定健康診査受診状況　　（単位：人、%）

年度	特定健診対象者	集団健診	個別健診	人間ドック 脳ドック	受診者計	受診率
平成30年度	2,780	900	240	242	1,382	49.7
平成29年度	2,763	914	211	248	1,373	49.7

健康増進課が受診率向上の対策を積極的に実施している。今後も継続して積極的な対策を実行し、さらなる受診率向上に努められたい。

（２）後期高齢者医療特別会計

平成30年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表　　後期高齢者医療特別会計決算額　　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C＝A－B	増減比率 D＝C／B
当初予算額	232,260	219,159	13,101	6.0
補正予算額	23,450	15,347	8,103	52.8
予算現額	255,710	234,506	21,204	9.0
歳入決算額	240,901	220,363	20,538	9.3
歳出決算額	235,873	216,008	19,865	9.2
差引額	5,028	4,355	673	15.5

予算現額に対する歳入決算額の比率は94.2％（前年度94.0％）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は92.2％（前年度92.1％）となっている。

第81表　　款別歳入状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	平成30年度	歳入の割合	平成29年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	181,059	75.2	169,394	11,665	6.9
2 使用料及び手数料	21	0.0	19	2	10.5
3 受託収入	3,193	1.3	2,674	519	19.4
4 繰入金	51,976	21.6	47,816	4,160	8.7
5 繰越金	4,355	1.8	23	4,332	18,834.8
6 諸収入	297	0.1	437	△ 140	△ 32.0
合計	240,901	100.0	220,363	20,538	9.3

保険料収入は、前年度比11,665千円（6.9％）増加している。

第82表　　款別歳出状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	平成30年度	歳出の割合	平成29年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	457	0.2	404	53	13.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	231,835	98.3	212,545	19,290	9.1
3 保健事業費	3,194	1.4	2,674	520	19.4
4 諸支出金	387	0.2	385	2	0.5
5 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合計	235,873	100.0	216,008	19,865	9.2

保健事業費のうち、2,815千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

4　財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第２項の規定に基づき、平成30年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

（1）　公有財産

第83表　　土地及び建物　　（単位：㎡）

種別		区分	平成30年度末現在高	平成30年度中増減高		平成29年度末現在高
				増	減	
公有財産	土地	行政財産	2,304,015.19	12,713.73	259.91	2,291,561.37
		普通財産	84,794.00	0.00	2,878.71	87,672.71
		合計	2,388,809.19	12,713.73	3,138.62	2,379,234.08
	建物	行政財産	69,619.40	0.00	256.17	69,875.57
		普通財産	0.00	0.00	1,286.41	1,286.41
		合計	69,619.40	0.00	1,542.58	71,161.98

①　土地（行政財産）の増減の内訳は、次のとおりである。

（増加分）

河川区域	56.00㎡
環境保全施設	21.70㎡
公衆用道路	3,755.86㎡
水路	24.56㎡
その他の公園	615.91㎡
町営住宅	2,241.70㎡
福祉施設	5,998.00㎡
合計	12,713.73㎡

（減少分）

その他の公共用財産	259.91㎡
合計	259.91㎡

②　公有財産の高額買取り及び安価売却は、該当なし。

第84表　　山林

土地の権利の区分	面　積　（単位：㎡）			立木の推定蓄積量　（単位：㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　有	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05
合　計	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05

第85表　　出資による権利　　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	330,650	0	330,650
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
㈱まちづくり基山出資金	50	0	50
合　計	351,517	0	351,517

①　平成30年度中の増減はない。

②　預り証の証憑は、出納室で一括管理している。

（２）　物品

第86表　　物品（平成30年度末・50万円以上）

区　　分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高	備品番号
車両運搬具（消防ポンプ自動車）	2		2	AG1608-3 ・5
〃　（小型動力ポンプ積載車）	7		7	AG1608-11外
〃　（広報用パトロール車）	1		1	AG1605-1
車両運搬具（軽自動車）				
〃　ハイゼット	1		1	D1604-1
〃　ハイゼット	1		1	D1604-2
〃　ハイゼット	1		1	30395
〃　ハイゼットトラック	1		1	SE1604-2
〃　三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃　ステラ	1		1	G1605-2
〃　スズキエブリ	1		1	30394
〃　スズキワゴン	1		1	B1605-2
〃　スバルサンバー	1		1	30606
〃　ダイハツタント	1		1	32945
〃　ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃　ホンダN-BOX	1		1	32997
〃　スズキキャリイ	1		1	33757
〃　ダイハツミライース	1		1	33818
〃　ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
車両運搬具（普通自動車）				
〃　トヨタスプリンター	1		1	B1606-6
〃　ニッサンマーチ	1	△ 1	0	
〃　給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃　ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃　トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃　トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃　マツダデミオ	1		1	31692
機械器具　（石鹸製造機）	1		1	B1506-1
機械器具　（金属検出機）ジビエ処理施設	1		1	34169
冷暖房具類（空調設備）	1		1	AK1102-1
表示用器具（労働情報ターミナル）	1		1	AK0505-2
事務用機器（会議用マイク機器設備）	1		1	AK1004-1
書架・箱類（耐火金庫）	1		1	AK0201-1
事務用機器（投票用紙読取分類機）	1		1	AH0304-10
〃　（蓄犬管理システム）	1		1	B0304-143
〃　地域イントラ（サーバー等）一式	1		1	G0301-37外
〃　地域イントラネットプロキシサーバ	1		1	G0301-232
〃　DNSメールサーバ	1		1	G0301-233
〃　基山町HP更新システムソフト	1		1	G0304-45
〃　ファイルサーバシステム	1		1	30397外

第86表　　物品（平成30年度末・50万円以上）（つづき）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備品番号
〃　健康管理等システム	1		1	30292外
〃　セキュリティー管理ソフト	1		1	31991
〃　(IC旅券用交付窓口端末機)	1		1	B0304-148
〃　(保健指導業務支援ソフト)	1		1	B0304-149
〃　(国保調交システム)	1		1	B0304-150
〃　(要援護者支援システム ソフト)	1		1	B0304-178
〃　(要援護者支援システム ハード)	1		1	B0301-60外
〃　(セキュリティーゲート)	1		1	32866
〃　選挙投票管理システムパソコン	13		13	33507～33519
〃　シュレッダー	1		1	33817
〃　LGWAN連携サーバ	0	1	1	34883
〃　デジタルサイネージ	0	1	1	34884
被服及び寝具類(着ぐるみ)	1		1	32291
〃　(寝台)	12		12	34406他
健康管理事務機器(トレットミル)	1		1	BK0813-1
〃　(歯科ユニット)	1		1	BK1403-4
〃　(全自動身長体重計)	1		1	BK1404-1
運動厚生用具(サッカーゴール)	1		1	SH0807-1
〃　(ペロットスプレーガン)	1		1	SH0818-1
〃　(バスケットゴール)	1		1	SI0805-1・2
〃　(綱引きレーンマット)	1		1	SI0813-178
〃　(テクノジムローテック)	1		1	SI0813-185
〃　(テクノジムトップ)	1		1	SI0813-188
〃　(テクノジムバイクレース)	1		1	SI0813-194
〃　(ショルダープレス)	1		1	SI0813-196
〃　(バーチカルトラクション)	1		1	SI0813-197
〃　(レッグエステンション)	1		1	SI0813-199
〃　(レッグカール)	1		1	SI0813-200
〃　(アドミナルクランチ)	1		1	SI0813-201
〃　(ローワバッグ)	1		1	SI0813-202
〃　(フィットネスローラー)	1		1	SI0813-218
〃　(ウエルネスエキスパート	1		1	SI0813-222
〃　(トレーナーソフトウエアー)	1		1	SI0813-223
〃　(ジムシステムハード1式)	1		1	SI0813-227
〃　(システムプール)	1		1	BA0812-5
〃　(レッグプレス)	1		1	33917
〃　(ランニングマシン)	1		1	33918
〃　(チェストプレス)	1		1	33919
〃　(ランニングマシン)	1		1	33939
〃　(コンビネーション遊具)	1		1	34371
〃　(クライム遊具)	1		1	34372
〃　(クッションブロック)	1		1	34381

第86表　　物品（平成30年度末・50万円以上）（つづき）

区　　分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高	備品番号
〃　（エッグマット）	1		1	34382
〃　（アークトレーナー）	0	1	1	34777
〃　（レッグカール）	0	1	1	34778
〃　（ランニングマシントレッドミル）	0	1	1	34779
機械器具　（自動券売機）	1		1	SI0304-1
〃　（グランドローラー）	1		1	SD1609-1
生涯学習機器（情報システム）	1		1	Z0304-2
〃　（松羽目ドロップ）	1		1	Z1818-190
〃　（スケーリングタワー）	1		1	Z0818-213
〃　（液晶ビデオプロジェクター）	1		1	Z1004-14
〃　（マルチメディヤプロデクター）	1		1	SI0702-1
音響照明器具（ラインタンブラー）	1		1	Z1004-99
〃　（ミキシングコンソール）	1		1	Z1004-104
〃　（調光操作システム）	1		1	30401外
〃　（議場音響システム）	1		1	30561外
〃　（大ホール音響システム）	1		1	31008外
厨房用具類　（清浄度測定器）	1		1	T0510-5
〃　（フードカッター）	1		1	T1304-41
〃　（真空包装機）ジビエ処理施設	1		1	34185
〃　（冷凍庫）ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類　（図書消毒機）	1		1	32879
学校教材等　（放送設備一式）	1		1	18-20
学校教材等　（電子黒板）	44		44	30404外
学校教材等　（グランドピアノ）	1		1	31307
学校教材等　（バスクラリネット）	0	1	1	34679
情報教育用　（パソコン40台・周辺機器一式）	1		1	18-109外
情報教育用　（パソコン教室用システム40台）	1		1	31209外
消火器具　（小型動力消防ポンプ(9部)	1		1	AG2201-260
〃　（小型動力消防ポンプ(女性部)	1		1	AG2201-262
〃　（小型動力消防ポンプ（2,5,7部）	3		3	30227～30279
〃　（小型動力消防ポンプ（3,8部）	2		2	30712～30713
〃　（手動式油圧コンビツール）	9		9	31831外
〃　（小型動力消防ポンプ(B2級)	1		1	34143

（３） 債権

第87表　　債権の状況　　（単位：千円）

区　　分	平成30年度末現在高	平成30年度中増減高		平成29年度末現在高
		増額	減額	
育英資金貸付基金貸付金	12,749	0	4,545	17,294
国民健康保険高額療養費資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	80,214	80,214
合　　計	12,749	0	84,759	97,508

（４） 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表　　基金の状況（一般会計）　　（単位：千円）

区　　分		平成30年度末現在高	平成30年度中増減高		平成29年度末現在高
			増額	減額	
財政調整基金		505,343	70,853	156,000	590,490
減債基金		13,953	60	25,000	38,893
公共施設整備基金		842,010	110,629	113,300	844,681
福祉振興基金		219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金		1,917	0	0	1,917
文化及び体育振興基金		101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金		40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金		16,740	4,821	0	11,919
土地開発基金		354,554	80,564	0	273,990
内　訳	土地	66,412	0	0	66,412
	現金	288,142	80,564	0	207,578
まちづくり基金		5,407	2,402	3,359	6,364
ふるさと応援寄附基金		460,736	385,797	430,002	504,941
地方創生拠点整備基金		283,771	294,031	10,260	0
合　　計		2,845,671	949,157	737,921	2,634,435

第89表　　基金の状況（特別会計）　　（単位：千円）

区　　分	平成30年度末 現　在　高	平成30年度中 増　減　高		平成29年度末 現　在　高
		増　額	減　額	
国民健康保険財政調整基金	314,211	80,365	0	233,846
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合　　計	317,211	80,365	0	236,846

基金のうち、銀行に預金しているものについては、毎月銀行から残高証明書を受理し、残高が合致していることを確認している。

５　基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第１項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表　　土地開発基金の運用状況　　（単位：千円）

区　分	平成30年度末 基　金　額	積立額	取崩額	償還額	平成29年度末 基　金　額
預　金	288,142	350	0	80,214	207,578
貸付金	0	0	0	△ 80,214	80,214
土　地	66,412	0	0	0	66,412
合　計	354,554	350	0	0	354,204

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、平成30年度は特に活動していない。

（２）育英資金貸付基金

第91表　　育英資金貸付基金の運用状況　　（単位：千円）

区　分	平成30年度末 基　金　額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 （寄附金及び預金利息）	平成29年度末 基　金　額
現金未償還額	16,740	1,320	5,865	276	11,919

貸付額は、1,320千円（前年度1,440千円）で、120千円減少した。

第92表　　育英資金貸付状況

年　　度	１人当たり１か月 貸 付 金（円）	人員 （人）	貸付金（円）	前年度比 （%）
平成30年度	20,000（大学生） 10,000（高校生）	5 1	1,200,000 120,000	91.7
平成29年度	20,000（大学生）	6	1,440,000	68.6

育英資金利用者は６人（前年度６人）となっている。

（３）国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表　　国民健康保険高額療養費資金貸付状況　　（単位：千円）

区　分	平成30年度末 基　　金　　額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	平成29年度末 基　　金　　額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000

（添付資料1-1）

平成29・30年度款別決算額比較表

一　般　会　計

歳　入

（単位：円）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合（%） 対予算比	収入割合（%） 対調定比	収入構成割合（%）
1	町税	30	2,313,778,000	2,396,798,078	2,362,217,468	814,490	33,766,120	48,439,468	102.1	98.6	28.3
		29	2,324,961,000	2,411,802,166	2,373,087,999	5,079,757	33,634,410	48,126,999	102.1	98.4	29.2
2	地方譲与税	30	55,445,000	55,445,000	55,445,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
		29	54,968,000	54,968,000	54,968,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
3	利子割交付金	30	4,031,000	4,031,000	4,031,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		29	4,525,000	4,525,000	4,525,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
4	配当割交付金	30	4,859,000	4,859,000	4,859,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		29	6,997,000	6,997,000	6,997,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	30	4,515,000	4,515,000	4,515,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		29	7,082,000	7,082,000	7,082,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	30	320,529,000	320,529,000	320,529,000	0	0	0	100.0	100.0	3.8
		29	310,333,000	310,333,000	310,333,000	0	0	0	100.0	100.0	3.8
7	自動車取得税交付金	30	13,114,000	13,114,000	13,114,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
		29	13,163,000	13,163,000	13,163,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
8	地方特例交付金	30	12,140,000	12,140,000	12,140,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		29	8,591,000	8,591,000	8,591,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9	地方交付税	30	1,118,025,000	1,118,025,000	1,118,025,000	0	0	0	100.0	100.0	13.4
		29	1,103,456,000	1,103,456,000	1,103,456,000	0	0	0	100.0	100.0	13.6
10	交通安全対策特別交付金	30	2,754,000	2,754,000	2,754,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
		29	3,286,000	3,286,000	3,286,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
11	分担金及び負担金	30	112,129,000	112,090,324	104,248,674	0	7,841,650	△ 7,880,326	93.0	93.0	1.3
		29	104,272,000	99,150,100	97,229,100	0	1,921,000	△ 7,042,900	93.2	98.1	1.3
12	使用料及び手数料	30	102,612,000	105,555,954	100,522,551	0	5,033,403	△ 2,089,449	98.0	95.2	1.2
		29	93,626,000	98,846,314	94,291,035	0	4,555,279	665,035	100.7	95.4	1.2
13	国庫支出金	30	1,472,404,000	1,082,906,662	1,082,906,662	0	0	△ 389,497,338	73.5	100.0	12.9
		29	991,853,000	957,115,054	957,115,054	0	0	△ 34,737,946	96.5	100.0	11.7
14	県支出金	30	663,694,000	407,573,309	407,573,309	0	0	△ 256,120,691	61.4	100.0	4.8
		29	474,396,000	468,700,283	468,700,283	0	0	△ 5,695,717	98.8	100.0	5.8
15	財産収入	30	147,229,000	147,239,054	147,239,054	0	0	10,054	100.0	100.0	1.8
		29	10,991,000	10,926,972	10,926,972	0	0	△ 64,028	99.4	100.0	0.1
16	寄附金	30	1,046,993,000	1,042,460,891	1,042,460,891	0	0	△ 4,532,109	99.6	100.0	12.5
		29	1,122,959,000	1,115,178,994	1,115,178,994	0	0	△ 7,780,006	99.3	100.0	13.7
17	繰入金	30	1,031,585,000	738,306,039	738,306,039	0	0	△ 293,278,961	71.6	100.0	8.8
		29	329,373,000	325,284,639	325,284,639	0	0	△ 4,088,361	98.8	100.0	4.0
18	繰越金	30	163,999,000	163,999,131	163,999,131	0	0	131	100.0	100.0	2.0
		29	272,238,000	272,238,814	272,238,814	0	0	814	100.0	100.0	3.4
19	諸収入	30	241,224,000	251,340,154	242,833,281	0	8,506,873	1,609,281	100.7	96.6	2.9
		29	122,432,000	126,315,254	117,635,674	0	8,679,580	△ 4,796,326	96.1	93.1	1.4
20	町債	30	876,340,000	421,540,000	421,540,000	0	0	△ 454,800,000	48.1	100.0	5.0
		29	851,907,000	770,107,000	770,107,000	0	0	△ 81,800,000	90.4	100.0	9.5
歳入合計		30	9,707,399,000	8,405,221,596	8,349,259,060	814,490	55,148,046	△ 1,358,139,940	86.0	99.3	100.0
		29	8,211,409,000	8,168,066,590	8,114,196,564	5,079,757	48,790,269	△ 97,212,436	98.8	99.3	100.0

（添付資料1-2）

歳　　出　　平成29・30年度款別決算額比較表　　（単位：円）

科目		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行割合(%)	支出構成割合(%)
1	議会費	30	100,939,000	100,333,878	0	605,122	99.4	1.3
		29	106,304,000	105,736,642	0	567,358	99.5	1.5
2	総務費	30	2,407,407,000	2,378,049,272	3,393,000	25,964,728	98.8	29.8
		29	2,115,535,000	2,082,289,371	8,736,000	24,509,629	98.4	26.1
3	民生費	30	3,064,374,000	2,396,212,305	618,807,000	49,354,695	78.2	30.1
		29	2,362,598,000	2,314,645,537	0	47,952,463	98.0	29.1
4	衛生費	30	613,359,000	605,118,504	0	8,240,496	98.7	7.6
		29	604,390,000	590,680,819	0	13,709,181	97.7	7.4
5	労働費	30	8,945,000	8,640,029	0	304,971	96.6	0.1
		29	6,778,000	6,778,000	0	0	100.0	0.1
6	農林水産業費	30	114,543,000	93,629,458	19,016,000	1,897,542	81.7	1.2
		29	240,790,000	236,013,056	0	4,776,944	98.0	3.0
7	商工費	30	86,481,000	82,661,189	0	3,819,811	95.6	1.0
		29	86,495,000	84,210,176	0	2,284,824	97.4	1.1
8	土木費	30	1,098,282,000	516,613,519	561,121,000	20,547,481	47.0	6.5
		29	612,834,000	551,305,921	48,811,000	12,717,079	90.0	6.9
9	消防費	30	260,570,000	257,894,083	0	2,675,917	99.0	3.2
		29	256,925,000	254,540,171	0	2,384,829	99.1	3.2
10	教育費	30	737,858,000	647,880,414	75,224,000	14,753,586	87.8	8.1
		29	1,191,790,000	1,103,653,813	33,252,000	54,884,187	92.6	13.9
11	災害復旧費	30	552,926,000	229,598,079	319,669,000	3,658,921	41.5	2.9
		29	4,602,000	3,875,811	0	726,189	84.2	0.0
12	公債費	30	554,306,000	553,804,210	0	501,790	99.9	7.0
		29	583,895,000	583,374,851	0	520,149	99.9	7.3
13	諸支出金	30	98,519,000	98,514,456	0	4,544	100.0	1.2
		29	33,810,000	33,093,265	0	716,735	97.9	0.4
14	予備費	30	8,890,000	0	0	8,890,000	0.0	0.0
		29	4,663,000	0	0	4,663,000	0.0	0.0
歳出合計		30	9,707,399,000	7,968,949,396	1,597,230,000	141,219,604	82.1	100.0
		29	8,211,409,000	7,950,197,433	90,799,000	170,412,567	96.8	100.0

（添付資料2-1）

平成29・30年度款別決算額比較表

国民健康保険特別会計

歳　入　　（単位:円）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%) 対予算比	収入割合(%) 対調定比	収入構成割合(%)
1	国民健康保険税	30	374,950,000	413,107,478	381,060,939	1,214,500	30,832,039	6,110,939	101.6	92.2	17.9
		29	386,183,000	425,089,310	386,971,196	2,529,736	35,588,378	788,196	100.2	91.0	16.6
新規	一部負担金	30	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
		29	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2	使用料及び手数料	30	200,000	168,800	168,800	0	0	△ 31,200	84.4	100.0	0.0
		29	200,000	209,000	209,000	0	0	9,000	104.5	100.0	0.0
3	国庫支出金	30	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		29	400,868,000	459,655,555	459,655,555	0	0	58,787,555	114.7	100.0	19.7
4	療養給付費交付金	30	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		29	5,556,000	5,556,000	5,556,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
5	前期高齢者交付金	30	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		29	701,041,000	701,041,746	701,041,746	0	0	746	100.0	100.0	30.0
6	県支出金	30	1,471,190,000	1,471,338,000	1,471,338,000	0	0	148,000	100.0	100.0	69.0
		29	138,062,000	148,016,769	148,016,769	0	0	9,954,769	107.2	100.0	6.3
7	共同事業交付金	30	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		29	431,090,000	431,090,970	431,090,970	0	0	970	100.0	100.0	18.4
8	財産収入	30	367,000	365,346	365,346	0	0	△ 1,654	99.5	100.0	0.0
		29	210,000	209,312	209,312	0	0	△ 688	99.7	100.0	0.0
9	繰入金	30	131,129,000	128,426,851	128,426,851	0	0	△ 2,702,149	97.9	100.0	6.0
		29	126,980,000	123,058,121	123,058,121	0	0	△ 3,921,879	96.9	100.0	5.3
10	繰越金	30	143,873,000	143,873,913	143,873,913	0	0	913	100.0	100.0	6.8
		29	77,741,000	77,741,074	77,741,074	0	0	74	100.0	100.0	3.3
11	諸収入	30	6,547,000	6,665,180	6,665,180	0	0	118,180	101.8	100.0	0.3
		29	3,434,000	4,447,181	4,447,181	0	0	1,013,181	129.5	100.0	0.2
歳入合計		30	2,128,258,000	2,163,945,568	2,131,899,029	1,214,500	30,832,039	3,641,029	100.2	98.5	100.0
		29	2,271,365,000	2,376,115,038	2,337,996,924	2,529,736	35,588,378	66,631,924	102.9	98.4	100.0

（添付資料2-2）

歳　　出

平成29・30年度款別決算額比較表　　（単位：円）

科目		年度	予算現額	支出済額	不用額	対予算執行割合(%)	支出構成割合(%)
1	総務費	30	31,889,000	31,020,090	868,910	97.3	1.5
		29	28,279,000	27,510,333	768,667	97.3	1.3
2	保険給付費	30	1,449,701,000	1,385,672,909	64,028,091	95.6	67.4
		29	1,448,705,000	1,392,845,246	55,859,754	96.1	63.5
3	後期高齢者支援金等	30	0	0	0	0.0	0.0
		29	204,982,000	204,978,872	3,128	100.0	9.4
4	前期高齢者納付金等	30	0	0	0	0.0	0.0
		29	744,000	742,562	1,438	99.8	0.0
5	老人保健拠出金	30	0	0	0	0.0	0.0
		29	4,000	3,855	145	96.4	0.0
6	介護納付金	30	0	0	0	0.0	0.0
		29	70,651,000	70,650,818	182	100.0	3.2
新規	国民健康保険事業費納付金	30	511,758,000	511,755,244	2,756	100.0	24.9
		29	0	0	0	0.0	0.0
7	共同事業拠出金	30	1,000	385	615	38.5	0.0
		29	454,843,000	454,842,143	857	100.0	20.8
8	保健事業費	30	33,170,000	29,542,949	3,627,051	89.1	1.4
		29	29,367,000	28,366,635	1,000,365	96.6	1.3
9	基金積立金	30	80,366,000	80,365,318	682	100.0	3.9
		29	210,000	209,284	716	99.7	0.0
11	諸支出金	30	20,828,000	18,510,741	2,317,259	88.9	0.9
		29	15,066,000	13,973,263	1,092,737	92.7	0.5
12	予備費	30	545,000	0	545,000	0.0	0.0
		29	18,514,000	0	18,514,000	0.0	0.0
歳出合計		30	2,128,258,000	2,056,867,636	71,390,364	96.6	100.0
		29	2,271,365,000	2,194,123,011	77,241,989	96.6	100.0

（添付資料3-1）

平成29・30年度款別決算額比較表

後期高齢者医療特別会計

歳　入　　（単位:円）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%) 対予算比	収入割合(%) 対調定比	収入構成割合(%)
1	後期高齢者医療保険料	30	195,211,000	180,835,400	181,058,900	0	△223,500	△ 14,152,100	92.8	100.1	75.2
		29	183,272,000	170,228,987	169,393,400	941,687	△106,100	△ 13,878,600	92.4	99.5	76.9
2	使用料及び手数料	30	19,000	21,300	21,300	0	0	2,300	112.1	100.0	0.0
		29	18,000	19,000	19,000	0	0	1,000	105.6	100.0	0.0
3	受託収入	30	3,608,000	3,193,508	3,193,508	0	0	△ 414,492	88.5	100.0	1.3
		29	2,764,000	2,674,224	2,674,224	0	0	△ 89,776	96.8	100.0	1.2
4	繰入金	30	51,976,000	51,975,816	51,975,816	0	0	△ 184	100.0	100.0	21.6
		29	47,816,000	47,815,792	47,815,792	0	0	△ 208	100.0	100.0	21.7
5	繰越金	30	4,355,000	4,354,546	4,354,546	0	0	△ 454	100.0	100.0	1.8
		29	22,000	22,864	22,864	0	0	864	103.9	100.0	0.0
6	諸収入	30	541,000	297,200	297,200	0	0	△ 243,800	54.9	100.0	0.1
		29	614,000	437,263	437,263	0	0	△ 176,737	71.2	100.0	0.2
歳入合計		30	255,710,000	240,677,770	240,901,270	0	△223,500	△ 14,808,730	94.2	100.1	100.0
		29	234,506,000	221,198,130	220,362,543	941,687	△106,100	△14,143,457	94.0	99.6	100.0

（添付資料3-2）

歳　　出　　平成29・30年度款別決算額比較表　　（単位:円）

科目		年度	予算現額	支出済額	不用額	対予算執行割合(%)	支出構成割合(%)
1	総務費	30	512,000	456,668	55,332	89.2	0.2
		29	496,000	403,879	92,121	81.4	0.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	30	250,966,000	231,835,116	19,130,884	92.4	98.3
		29	230,690,000	212,544,930	18,145,070	92.1	98.4
3	保健事業費	30	3,608,000	3,193,508	414,492	88.5	1.3
		29	2,764,000	2,674,224	89,776	96.8	1.2
4	諸支出金	30	624,000	387,346	236,654	62.1	0.2
		29	556,000	384,964	171,036	69.2	0.2
5	予備費	30	0	0	0	0.0	0.0
		29	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計		30	255,710,000	235,872,638	19,837,362	92.2	100.0
		29	234,506,000	216,007,997	18,498,003	92.1	100.0